

「学校応援団」の概要について

1 趣旨

家庭を含む地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員の子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び家庭・地域の教育力の向上を図る。

2 内容

(1) 「学校応援団」とは

- 学校における学習活動、安全確保、環境整備などについて、ボランティアとして協力・支援を行う保護者・地域住民による活動組織

(2) 「学校応援コーディネーター」とは

- 各学校において教職員以外の者で、学校と家庭、地域が連携した様々な活動（「学校応援団」の活動）の連絡・調整をする者
- 県では、「学校応援団」の組織的・継続的な活動を目指すため、「学校応援コーディネーター」の複数配置を推奨している。
- 「第3期埼玉県教育振興基本計画」においては、「公立小・中学校と『学校応援団』の調整（コーディネート）を行う人」と示され、令和5年度末までに3, 100人の配置が施策指標となっている。
- 「学校応援コーディネーター」の担い手
(例) P T A関係者・学校評議員・学校運営協議会等関係者・「おやじの会」関係者
町内会長・区長・自治会長・民生委員・児童委員
- 「学校応援コーディネーター」の役割
(例) ・「学校応援団」の活動に参画する地域の様々な団体・組織等との連絡・調整
・地域や学校の実情に応じた「学校応援団」の活動の企画・立案

※県が例年実施している「『学校応援団』の推進に係る調査」においては、「『学校応援団』が組織されており、学校と『学校応援団』との調整役（教職員以外）がいる」学校を「『学校応援団』が組織された学校」と定義している。

(3) 「学校応援団」の主な活動内容

- 学習活動への支援・・・「学習支援ボランティア」として、児童生徒の学習活動を支援
- 安心・安全確保への支援・・・児童生徒の登下校時などの安全確保を支援
- 学校環境整備への支援・・・花壇の整備を行うなど、教育活動の環境整備を支援
- 部活動・クラブ活動への支援・・・経験を活かした部活動指導や大会への引率支援

【成果】

- 「地域人材」を活用した支援活動の結果という視点から
 - ・子供の多様な体験や経験が増加し、子供の学習意欲が向上した。
 - ・子供と地域住民のつながり強まった。

○学校と家庭・地域との連携という視点から

- ・学校応援団の活動を通じ、教職員の負担軽減が図られた。
- ・学校の教育活動への支援を通じ、保護者や地域の方の学校に対する理解や信頼が深まった。
- ・保護者や地域の方の「生きがい」や「やりがい」などにつながった。

【課題】

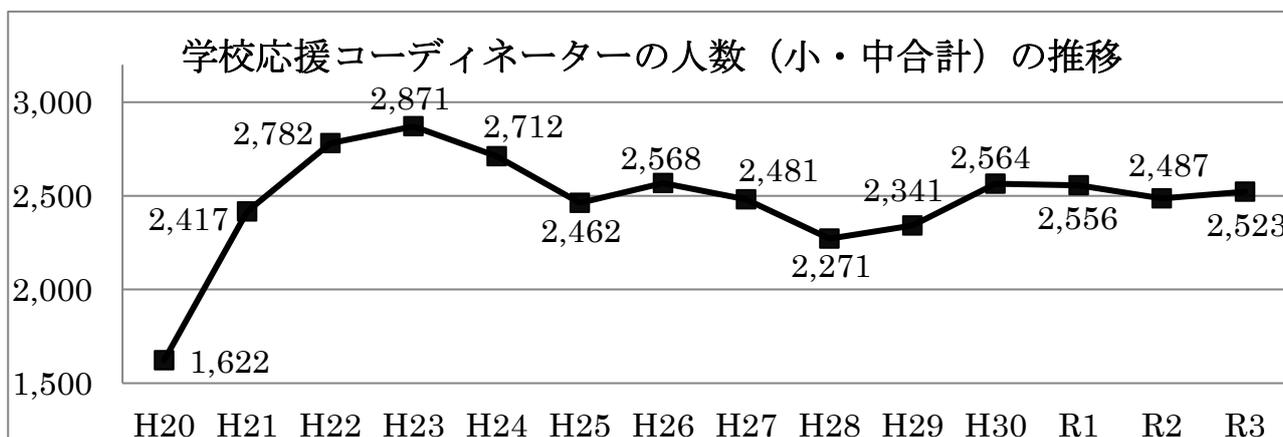
- ・学校応援コーディネーターやボランティアの人材確保
- ・新型コロナウイルス感染症対策を講じた活動の充実

3 「学校応援団」の組織率の推移

	小学校			中学校		
	応援団が組織されている学校数(校)	組織率(%)【※】	学校応援コーディネーター人数(人)	応援団が組織されている学校数(校)	組織率(%)【※】	学校応援コーディネーター人数(人)
平成17年度	7	1				
平成18年度	208	29				
平成19年度	270	38				
平成20年度	456	64	1,274	122	33	348
平成21年度	637	89	1,875	192	52	542
平成22年度	713	99	1,931	276	75	851
平成23年度	713	100	1,995	351	97	876
平成24年度	710	100	1,948	363	100	764
平成25年度	709	100	1,712	362	100	750
平成26年度	708	100	1,754	361	100	814
平成27年度	708	100	1,761	359	100	720
平成28年度	708	100	1,601	355	100	670
平成29年度	708	100	1,699	355	100	642
平成30年度	706	100	1,874	355	100	690
令和元年度	702	100	1,865	354	100	691
令和2年度	698	99.4	1,819	350	98.6	668
令和3年度	692	98.9	1,820	349	98.3	703

※1 中学校には、義務教育学校を含む

※2 「組織率」＝「応援団が組織されている学校数」／「全学校数」



令和3年度「学校応援団」の推進に係る調査結果(概要)

令和4年3月31日現在

1 「学校応援団」の組織率（※さいたま市を除く）

【県全体】98.7%（組織校数1041 / 全校数1055）

〈校種別〉

【小学校】98.9%（組織校数692 / 全校数700）

【中学校】98.3%（組織校数349 / 全校数355）※義務教育学校含む

※新型コロナウイルス感染症の影響等で学校応援団を組織できなかった学校がある。

2 「学校応援コーディネーター」の配置人数

【県全体】2,523人（1校当たり2.4人） 昨年度比：+36人

※第3期埼玉県教育振興基本計画指標 3,100人

〈校種別〉

【小学校】1,820人（1校当たり2.6人）

【中学校】703人（1校当たり2.0人）

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
2,481	2,271	2,341	2,564	2,556	2,487	2,523

3 ボランティアの人数

	H29	H30	R1	R2	R3
全県総ボランティア数	142,107	148,498	154,140	126,829	118,576
1校あたりの人数	134	140	146	120	112

4 活動回数

	H29	H30	R1	R2	R3
小学校	279.3	279.8	274.6	209.5	237.0
中学校	111.1	106.3	103.6	57.4	53.7
小中合計	223.2	221.9	217.3	158.4	175.3

5 埼玉県5か年計画～日本一暮らしやすい埼玉へ～（R4～R8）指標項目

「地域で子供を育てる意識が向上した。」

	H29	H30	R1	R2	R3
小中合計	35.1%	39.1%	42.2%	42.2%	45.3%

6 学校応援団などの活動は、教職員の働き方改革につながっているか

	小学校		中学校	
	校数	割合(%)	校数	割合(%)
負担軽減につながっている。	565	80.7%	212	59.7%

令和3年度「学校応援団」の推進に係る調査結果

※中学校には、義務教育学校を含みます。

1 「学校応援団」の組織状況

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
「学校応援団」（学校を支援する組織）が組織されており、学校と「学校応援団」との調整役（教職員以外）がいる。	692	98.9%	349	98.3%
学校を支援する組織はあるが、学校と組織との調整役がない。	8	1.1%	3	0.8%
学校の教育活動の支援を行う組織がなく、調整役もない。	0	0.0%	3	0.8%

2 「学校応援コーディネーター」の人数

選択肢	小回答	小平均	中回答	中平均
合計・1校あたりの平均配置人数	1820	2.6	703	2.0
小・中学校合計・平均	2523		2.4	

3 「学校応援コーディネーター」の担い手

選択肢	小回答(1820)	中回答(703)
現PTA関係者	471	262
元PTA関係者（PTAのOBなど）	302	154
学校評議員・学校運営協議会等関係者	330	165
学校支援グループの関係者（「おやじの会」等の保護者による会やNPO団体等）	130	28
町内会長・区長・自治会長など	163	19
民生委員・児童委員	56	24
学校教育に理解のある地域住民	278	36
退職教職員	34	4
公民館等社会教育施設職員	21	4
商工会議所・青年会議所等の地元団体の関係者	7	0
企業関係者	2	0
行政関係者	6	3
その他	20	4

4 ボランティアの募集方法

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
学校、学年、学級から通知（チラシ・便り・広報紙等含む）を发出し募集	530	75.7%	200	56.3%
既に活動している「ボランティア」を通して募集	536	76.6%	188	53.0%
「学校応援コーディネーター」に募集の依頼	247	35.3%	120	33.8%
ホームページに募集記事等を掲載	143	20.4%	64	18.0%
地域団体等への訪問による募集	57	8.1%	26	7.3%
PTAの諸活動を通して募集	334	47.7%	220	62.0%
入学説明会や保護者会で説明（口頭・PRビデオ等）し募集	220	31.4%	77	21.7%
大学と連携し募集	43	6.1%	12	3.4%
地域の回覧板で募集について周知する。	177	25.3%	47	13.2%
公民館等の外部の施設に募集の案内等を置いてもらう。	67	9.6%	21	5.9%
電子メール配信により募集について周知する。	74	10.6%	30	8.5%
その他	9	1.3%	3	0.8%

5 今年度の「学校応援団」の活動実施校数

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
学習活動への支援	607	86.7%	114	32.1%
安心・安全確保への支援	677	96.7%	203	57.2%
学校の環境整備への支援	553	79.0%	241	67.9%
部活動・クラブ活動への支援	66	9.4%	92	25.9%
生徒指導への支援	125	17.9%	82	23.1%
環境教育への支援	195	27.9%	96	27.0%
学校ファームへの支援	265	37.9%	70	19.7%

6 今年度の「学校応援団」の活動回数

(複数回答あり)

選択肢	小回答	1校あたり	中回答	1校あたり
学習活動への支援	12993	18.6	1539	4.3
安心・安全確保への支援	124262	177.5	7236	20.4
学校の環境整備への支援	13154	18.8	2611	7.4
部活動・クラブ活動への支援	870	1.2	4531	12.8
生徒指導への支援	8622	12.3	2051	5.8
環境教育への支援	2125	3.0	484	1.4
学校ファームへの支援	3880	5.5	628	1.8

7 学校と「学校応援団」が、外部の団体・組織・人材等と連携・協働した活動

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
NPO	30	4.3%	10	2.8%
大学・研究機関等	23	3.3%	6	1.7%
民間教育事業者	16	2.3%	5	1.4%
文化団体・サークル等	77	11.0%	16	4.5%
スポーツ関係団体 (プロスポーツチームとの連携・協働含む)	22	3.1%	11	3.1%
商店・企業・経済団体	43	6.1%	24	6.8%
農業関係者・団体	116	16.6%	27	7.6%
公民館、社会教育関係団体	89	12.7%	37	10.4%
行政関係機関	46	6.6%	23	6.5%
福祉関係機関・団体	42	6.0%	14	3.9%
警察・消防	51	7.3%	18	5.1%
放課後子供教室関係者	82	11.7%	2	0.6%
土曜日の教育支援関係者	6	0.9%	1	0.3%
中学生学力アップ教室関係者	1	0.1%	2	0.6%
近隣の保育園・保育所・幼稚園等	20	2.9%	8	2.3%
近隣の小学校・中学校・高等学校	35	5.0%	40	11.3%
自治会、町内会	181	25.9%	67	18.9%
特別なスキルを有した地域人材	89	12.7%	37	10.4%
外部の団体・組織・人材等との連携・協働は行っていない。	308	44.0%	196	55.2%

8 「学校応援団」に対するお礼の活動等について

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
ア 「感謝の会」を開くなど、感謝の気持ちを伝える場を設定	265	37.9%	25	7.0%
イ 感謝の気持ちを表した手紙等の作成・贈呈	484	69.1%	58	16.3%
ウ 感謝の気持ちを伝えるため、支援していただいている方の自宅や施設等を訪問	29	4.1%	9	2.5%
エ 給食を準備し、児童生徒と一緒に食べる場を設定	19	2.7%	2	0.6%
オ 学校だよりやホームページでお礼の掲載	349	49.9%	175	49.3%
カ 感染症対策の観点から、令和3年度は対面での場（感謝の会、訪問、給食）は設けなかった。	270	38.6%	46	13.0%
キ 例年、そのような機械は設けていない。	15	2.1%	106	29.9%

9 「学校応援団」の活動に係る話し合いを行う場（「会議」）への対応

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
「学校応援団会議」や「学校応援団連絡協議会」等の場を設けている。	360	51.4%	165	46.5%
「会議」は行っていない。	340	48.6%	190	53.5%

10 いじめの未然防止のための取組について

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
学校応援団に係る会議等で、情報提供の協力を依頼	272	38.9%	144	40.6%
「いじめ防止対策推進法」に基づいて作成した「いじめ防止基本方針」の中に、学校応援団による協力などについて記載	203	29.0%	80	22.5%
学校応援団の活動を行う際（登下校の見守り、授業支援等）に、情報提供の協力依頼	380	54.3%	118	33.2%
特に実施していない。	111	15.9%	94	26.5%

11 「地域人材」を活用した支援活動の結果という視点から「成果」として考えられること

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
専門的な学習につながった。	247	35.3%	70	19.7%
子供の学習意欲が向上した。	381	54.4%	73	20.6%
子供の学力や体力が向上した。	97	13.9%	37	10.4%
子供のコミュニケーション能力が向上した。	254	36.3%	84	23.7%
子供の多様な体験や経験が増加した。	476	68.0%	164	46.2%
子供の地域への理解・関心が深まった。	306	43.7%	109	30.7%
子供と地域住民のつながりが強まった。	353	50.4%	148	41.7%
子供の安心・安全が確保できた。	486	69.4%	143	40.3%
不登校やいじめなど生徒指導上の課題が減少した。	54	7.7%	19	5.4%
学校や教員の負担が軽減された。	357	51.0%	135	38.0%
教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができた。	93	13.3%	23	6.5%
地域人材」を授業等で活用する「よさ」について、教員の理解が深まった。	225	32.1%	61	17.2%
専門的な知識や技能が授業に活用されることにより、授業の質が向上した。	187	26.7%	37	10.4%
感染症対策の観点から活動を自粛したため、「成果」を答えられない。	35	5.0%	42	11.8%

12 学校と家庭・地域との連携という視点から「成果」として考えられること

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
保護者や地域の方が来校することにより、学校と家庭・地域との連帯感が強まった。	507	72.4%	253	71.3%
学校の教育活動への支援を通じ、保護者や地域の方の学校に対する理解や信頼が深まった。	566	80.9%	248	69.9%
子供を地域ぐるみで育てるという教職員の意識が高まった。	315	45.0%	115	32.4%
保護者や地域の方の「生きがい」や「やりがい」などにつながった。	396	56.6%	96	27.0%
子供が地域の行事に積極的に参加するようになった。	76	10.9%	41	11.5%
地域で子供を育てる意識が向上した。	337	48.1%	141	39.7%
地域コミュニティが活性化した。	73	10.4%	33	9.3%
感染症対策の観点から活動を自粛したため、「成果」を答えられない。	39	5.6%	41	11.5%

13 「学校応援団」の活動の充実にあたって「課題」として考えられること

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
「学校応援団」運営のための予算確保	169	24.1%	90	25.4%
「学校応援団」が使用する専用の場所の確保	189	27.0%	61	17.2%
学校応援コーディネーターとして依頼できる人材確保	481	68.7%	186	52.4%
学校応援コーディネーターの力量や意欲を高めること	95	13.6%	45	12.7%
ボランティアを集めること（高齢化、世代交代）	463	66.1%	162	45.6%
学校応援コーディネーターやボランティアとの打ち合わせや調整時間の確保	393	56.1%	147	41.4%
学校経営方針への位置づけ	27	3.9%	16	4.5%
企画・運営委員会や職員会議等での検討	61	8.7%	43	12.1%
「学校応援団」に支援していただく内容を明確にすること	159	22.7%	75	21.1%
「学校応援団」の活動内容を充実させること	207	29.6%	132	37.2%
「学校応援団」の活動と感染症対策のバランス（人を集めること、活動の在り方等）	332	47.4%	122	34.4%
参考事例となる情報やノウハウ・ツールの不足	50	7.1%	28	7.9%
教職員の理解や協力を得ること	72	10.3%	64	18.0%
P T Aや保護者の理解や協力を得ること	114	16.3%	73	20.6%
地域の方の理解や協力を得ること	100	14.3%	60	16.9%
課題として考えられることはない	6	0.9%	4	1.1%
感染症対策の観点から活動を自粛したため、「課題」を答えられない。	22	3.1%	29	8.2%

14 「地域連携」を担当する教職員の校内分掌への位置付け

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
位置づけている	582	83.1%	294	82.8%
位置づけていない	118	16.9%	61	17.2%

15 「地域連携」の主担当が命課された教職員の役職

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
ア 教頭	438	75.3%	248	84.4%
イ 主幹教諭	163	28.0%	50	17.0%
ウ 教諭	163	28.0%	68	23.1%
エ 事務職員	3	0.5%	2	0.7%
オ その他	3	0.5%	2	0.7%

16 学校応援コーディネーターが学校運営協議会の委員になっているか

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
委員になっている	359	51.3%	191	53.8%
委員になっていない(学校運営協議会を導入していない)	341	48.7%	164	46.2%

17 学校応援団などの活動は、教職員の働き方改革につながっているか

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
負担軽減につながっている	565	80.7%	212	59.7%
負担軽減につながっていない	135	19.3%	143	40.3%

18 働き方改革を推進するために、どのような活動を地域の方に協力をしていただきたいですか。

(複数回答あり)

選択肢	小回答	小割合	中回答	中割合
授業での学習支援	275	39.3%	74	20.8%
登下校の見守り	525	75.0%	163	45.9%
朝の見守り(児童生徒の登校から始業前まで)	269	38.4%	56	15.8%
休み時間の見守り	116	16.6%	22	6.2%
環境整備(樹木の剪定、花壇整備、校舎内の修繕等)	560	80.0%	283	79.7%
プリントの印刷	142	20.3%	58	16.3%
プリントの丸付け	89	12.7%	28	7.9%
清掃指導の支援	186	26.6%	45	12.7%
給食指導の支援	73	10.4%	17	4.8%
ICT関係での支援(プログラミング教育などの授業支援、ホームページの更新等)	290	41.4%	104	29.3%
学校行事への支援	382	54.6%	183	51.5%
授業以外での学習支援(休み時間、放課後、長期休業中 等)	174	24.9%	75	21.1%
地域安全活動(見回り、安全パトロール 等)	472	67.4%	234	65.9%
その他	25	3.6%	15	4.2%